

令和 7 年度 道路関係予算配分概要

目 次

I. 令和 7 年度道路関係予算配分方針……………	1
II. 令和 7 年度道路関係予算配分概要	
1. 配分総括表……………	2
2. 都道府県別等配分額……………	3
III. 事業別概要	
1. 直轄事業……………	5
（参考）新規事業化箇所……………	6
2. 補助事業……………	7
（参考）新規事業化箇所……………	8
IV. 配分箇所の具体事例……………	10

令和 7 年 4 月

国土交通省
道路局
都市局

I. 令和7年度道路関係予算配分方針

1. 配分方針

令和7年度予算においては、「防災・減災、国土強靱化」、「予防保全型メンテナンスへの本格転換」、「人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備」、「GXの推進による脱炭素社会の実現」、「道路システムのDX」、「道路空間の安全・安心や賑わいの創出」に重点的に取り組み、施策効果の早期実現を図り、道路整備を計画的に進められるよう配分を行います。

また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく取組を含め、令和6年度補正予算とあわせて、重点的かつ集中的に対策を講じます。

2. 配分額（事業費）

直轄事業	1兆4,578億円
補助事業	8,560億円
合 計	2兆3,137億円

注. 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

※ 上記の他に、直轄道路（権限代行区間を含む）に係る災害復旧事業費（国費85億円）、調査費、諸費等がある。

※ 上記の他に、防災・安全交付金（国費8,470億円[対前年度比0.97]）、社会資本整備総合交付金（国費4,874億円[対前年度比0.96]）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※ 上記の他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として、社会資本整備総合交付金（国費260億円[対前年度比1.61]）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

Ⅱ．令和７年度道路関係予算配分概要

１．配分総括表

(単位:百万円)

区 分	令和7年度配分額			国庫債務負担行為(ゼロ国債)					
				平準化等			事業加速円滑化		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
直 轄 事 業	846,247	611,523	1,457,770	69,793	38,564	108,357	32,604	－	32,604
補 助 事 業	855,395	555	855,950	2,780	－	2,780	8,150	－	8,150
合 計	1,701,642	612,078	2,313,720	72,573	38,564	111,137	40,754	－	40,754

注１．事業費ベース

注２．四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

※ 上記の他に、直轄道路（権限代行区間を含む）に係る災害復旧事業費（国費 85 億円）、調査費、諸費等がある。

※ 上記の他に、防災・安全交付金（国費 8,470 億円[対前年度比 0.97]）、社会資本整備総合交付金（国費 4,874 億円[対前年度比 0.96]）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※ 上記の他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として、社会資本整備総合交付金（国費 260 億円[対前年度比 1.61]）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

２．都道府県別等配分額

【直轄事業】

(単位:百万円)

区 分	令和7年度配分額			国庫債務負担行為(ゼロ国債)					
				平準化等			事業加速円滑化		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北 海 道 開 発 局	93,051	97,397	190,448	12,117	14,064	26,181	-	-	-
東 北 地 方 整 備 局	79,721	74,279	154,000	2,870	6,624	9,494	-	-	-
関 東 地 方 整 備 局	158,060	89,186	247,246	25,864	1,100	26,964	8,800	-	8,800
北 陸 地 方 整 備 局	44,560	41,247	85,807	5,500	5,410	10,910	-	-	-
中 部 地 方 整 備 局	114,352	72,609	186,961	2,870	1,548	4,418	-	-	-
近 畿 地 方 整 備 局	110,113	67,815	177,928	5,112	3,580	8,692	23,804	-	23,804
中 国 地 方 整 備 局	74,695	56,177	130,872	7,969	1,416	9,385	-	-	-
四 国 地 方 整 備 局	52,112	39,513	91,625	4,511	2,141	6,652	-	-	-
九 州 地 方 整 備 局	95,336	62,558	157,894	1,970	2,446	4,416	-	-	-
沖 縄 総 合 事 務 局	24,247	10,742	34,989	1,010	235	1,245	-	-	-
合 計	846,247	611,523	1,457,770	69,793	38,564	108,357	32,604	-	32,604

注１． 事業費ベース

注２． 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

※上記の他に、直轄道路（権限代行区間を含む）に係る災害復旧事業費（国費 85 億円）、調査費、諸費がある。

【補助事業】

(単位: 百万円)

区分	令和7年度配分額			国庫債務負担行為(ゼロ国債)					
				平準化等			事業加速円滑化		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	44,850	530	45,380	-	-	-	-	-	-
青森県	15,283	-	15,283	-	-	-	-	-	-
岩手県	18,113	-	18,113	-	-	-	-	-	-
宮城県	11,009	-	11,009	-	-	-	-	-	-
秋田県	14,450	-	14,450	-	-	-	-	-	-
山形県	13,861	-	13,861	-	-	-	-	-	-
福島県	21,408	-	21,408	-	-	-	-	-	-
茨城県	16,608	-	16,608	-	-	-	-	-	-
栃木県	14,005	-	14,005	-	-	-	3,700	-	3,700
群馬県	13,953	-	13,953	-	-	-	-	-	-
埼玉県	24,344	-	24,344	-	-	-	-	-	-
千葉県	14,604	-	14,604	-	-	-	-	-	-
東京都	36,825	-	36,825	-	-	-	-	-	-
神奈川県	29,348	-	29,348	-	-	-	-	-	-
山梨県	17,638	-	17,638	-	-	-	-	-	-
長野県	27,013	-	27,013	-	-	-	750	-	750
新潟県	19,808	-	19,808	680	-	680	-	-	-
富山県	14,440	-	14,440	-	-	-	-	-	-
石川県	13,871	-	13,871	-	-	-	-	-	-
岐阜県	15,991	-	15,991	-	-	-	-	-	-
静岡県	32,996	-	32,996	-	-	-	-	-	-
愛知県	44,415	-	44,415	-	-	-	-	-	-
三重県	13,941	-	13,941	-	-	-	-	-	-
福井県	6,467	-	6,467	-	-	-	-	-	-
滋賀県	9,216	-	9,216	-	-	-	-	-	-
京都府	14,196	-	14,196	-	-	-	-	-	-
大阪府	39,515	-	39,515	-	-	-	-	-	-
兵庫県	25,459	-	25,459	-	-	-	-	-	-
奈良県	12,258	-	12,258	-	-	-	-	-	-
和歌山県	10,921	-	10,921	-	-	-	3,700	-	3,700
鳥取県	11,781	-	11,781	-	-	-	-	-	-
島根県	8,351	-	8,351	-	-	-	-	-	-
岡山県	12,103	-	12,103	-	-	-	-	-	-
広島県	25,016	-	25,016	-	-	-	-	-	-
山口県	18,032	-	18,032	-	-	-	-	-	-
徳島県	9,906	-	9,906	-	-	-	-	-	-
香川県	9,529	-	9,529	-	-	-	-	-	-
愛媛県	14,603	-	14,603	-	-	-	-	-	-
高知県	11,664	-	11,664	-	-	-	-	-	-
福岡県	26,638	-	26,638	-	-	-	-	-	-
佐賀県	10,885	-	10,885	-	-	-	-	-	-
長崎県	17,183	-	17,183	-	-	-	-	-	-
熊本県	16,566	-	16,566	-	-	-	-	-	-
大分県	22,377	-	22,377	-	-	-	-	-	-
宮崎県	11,232	-	11,232	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	15,054	-	15,054	2,100	-	2,100	-	-	-
沖縄県	7,666	25	7,691	-	-	-	-	-	-
合 計	855,395	555	855,950	2,780	-	2,780	8,150	-	8,150

注1. 事業費ベース

注2. 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

※上記の他に、調査費等がある。

Ⅲ．事業別概要

1．直轄事業

（１）配分方針

直轄事業については、近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえた、強靱で信頼性の高い国土幹線道路ネットワークの構築や平常時・災害時を問わない安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワークの構築を推進するため、大きなストック効果の発現が見込まれる道路整備に重点投資するなど、計画的な事業実施に必要な額を配分します。

また、全ての人が安全・安心で快適に生活できる社会の実現に向けて、交通安全対策や無電柱化の推進などの局所的な対策についても計画的な事業実施に必要な額を配分します。

道路の維持修繕については、道路を常時良好な状態に保つため、巡回、清掃、除草、除雪等の維持作業や、定期点検及びその結果に基づく橋梁、トンネル等の計画的な修繕、緊急輸送道路の防災・震災対策、積雪寒冷地域等における雪寒対策等を実施します。

（２）配分状況（全国）

（単位：億円）

		配分額
改築等		10,051
	幹線道路ネットワーク整備	7,843
	局所的な対策等	2,208
維持修繕		4,526
計		14,578

注１．事業費ベース

注２．四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

(参考) 令和7年度新規事業化箇所（直轄事業）

(1) 幹線道路ネットワークの整備

(単位：百万円)

番号	所在地	路線名・箇所	配分額
①	北海道	一般国 44 号 ほっかいどうおうだん （北海道横断自動車道） べつ ぼ お ぼろ 別保尾幌道路	100
②	北海道	一般国道 36 号 しらおいにし 白老西拡幅	50
③	秋田県	一般国道 13 号 よこてきた 横手北道路	50
④	山形県	一般国道 112 号 やまがたみなみ 山形南道路	50
⑤	愛知県	一般国道 22 号 めいぎ いちのみや いちのみやき そがわ 名岐道路（一宮～一宮木曾川）	100
⑥	福岡県	一般国道 201 号 ゆくはし みやこ行橋バイパス	50
⑦	熊本県	一般国道 57 号 くまもとかんじょうれんらく 熊本環状連絡道路	100
⑧	沖縄県	一般国道 58 号 ぎのわん 宜野湾道路	100

(注) 事業費ベース

(2) 局所的な対策

交差点改良・歩道整備、電線共同溝、防災対策、渋滞対策等について新たに着手します。

(例) 防災対策、渋滞対策等

(単位：百万円)

番号	所在地	路線名・箇所	配分額
①	茨城県	一般国道 4 号 おおつつみ 大堤局所渋滞対策	20
②	茨城県	一般国道 6 号 ひぬままえかわばし 湊沼前川橋周辺局所渋滞対策	20
③	埼玉県	一般国道 16 号 あらじゆくまち 新宿町三丁目局所渋滞対策	20
④	千葉県	一般国道 51 号 ごうど 神門局所渋滞対策	20
⑤	神奈川県	一般国道 1 号 こうづきまきまろ 国府津駅前局所渋滞対策	20
⑥	富山県 石川県	一般国道 415 号 ひ み はく い 氷見羽咋防災	50
⑦	福井県 滋賀県	一般国道 365 号 とちのきとうげ 栃ノ木峠道路	50
⑧	静岡県	一般国道 139 号 こいずみわかみや 小泉若宮局所渋滞対策	10
⑨	兵庫県	一般国道 2 号 こづかやま 小束山局所渋滞対策	60
⑩	島根県 広島県	一般国道 54 号 あかな 赤名トンネル改修	50
⑪	山口県	一般国道 9 号 きどやまとうげ 木戸山峠道路改修	50
⑫	長崎県	一般国道 34 号 ふくしげばし 福重橋架替	50

(注) 事業費ベース

2. 補助事業

(1) 配分方針

補助事業については、高規格道路、I C等アクセス道路等に関する予算を計上しています。

令和7年度より道路盛土のり面防災対策補助制度を創設します。

(2) 配分状況（全国）

（単位：億円）

	配分額
高規格道路、I C等アクセス道路その他	4,599
道路メンテナンス事業補助	3,954
道路盛土のり面防災対策事業補助	7
計	8,560

注1. 事業費ベース

注2. 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

(参考) 令和 7 年度新規事業化箇所（補助事業）

(1) 地域高規格道路

(単位：百万円)

番号	事業主体	路線名・箇所	配分額
①	群馬県	一般国道 144 号（上信自動車道） じょうしん 嬭恋バイパス つまごい	40
②	富山県	主要地方道高岡環状線（高岡環状道路） たかおか 佐野～石塚 きの いしづか	40
③	三重県	一般国道 167 号（伊勢志摩連絡道路） いせしま 五知～白木 ごち しらか	40

(注) 事業費ベース

(2) ICアクセス道路

(単位：百万円)

番号	事業主体	路線名・箇所	配分額
①	茨城県土浦市	市道（仮称）土浦スマート IC アクセス 1 号線、2 号線、3 号線、4 号線 （仮称）土浦スマート IC アクセス	40
②	茨城県守谷市	（仮称）市道守谷スマート IC アクセス道路 1 号線、2 号線、3 号線、4 号線 （仮称）守谷SA スマート IC アクセス	40
③	山梨県	主要地方道甲府笛吹線 （仮称）小石和IC アクセス	40
④	岐阜県恵那市	市道雀子ヶ根鏡山線、市道大井町101 号線、213 号線、322 号線、 市道東野103 号線 （仮称）恵那峡スマート IC アクセス	40
⑤	三重県桑名市	市道桑名北部東員線、市道大山田スマートインター1 号線、2 号線 （仮称）大山田スマート IC アクセス	40
⑥	島根県安来市	市道安来道路接続北線、市道安来道路接続南線、市道今村4 号線 （仮称）安来スマート IC アクセス	40
⑦	広島県廿日市市	都市計画道路地御前串戸線	78
⑧	広島県安芸太田町	（仮称）町道イロハ線、（仮称）町道津波巡回線、町道イロハ線、 町道津波巡回線 加計スマート IC アクセス	40

(注) 事業費ベース

(3) 港湾・空港等アクセス道路

(単位：百万円)

番号	事業主体	路線名・箇所	配分額
①	広島県	一般県道廿日市環状線 佐方工区	40

(注) 事業費ベース

(4) 都府県境道路

(単位：百万円)

番号	事業主体	路線名・箇所	配分額
①	千葉県・茨城県	主要地方道野田牛久線 都市軸道路利根川橋梁（仮称）	40

(注) 事業費ベース

この他に、道路メンテナンス事業、土砂災害対策道路事業、道路盛土のり面防災対策事業、交通安全対策（地区内連携）事業、交通安全対策（通学路緊急対策）事業、無電柱化推進計画事業、踏切道改良計画事業についての新規事業化箇所がある。

IV. 配分箇所の具体事例

1. 直轄事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(幹線道路ネットワーク整備)			
新潟県～福島県 (さんじょう 三條市～ みなみあいづ 南会津郡 ただみまち 只見町)	一般国道289号 はちじゅうりごえ 八十里越	2,000	・事業延長:11.8km ・新潟・福島県境部の通行不能区間解消を図るため、 はちじゅうりごえ 八十里越において改良工事、舗装工事等を実施し、令和8年秋～令和9年夏の開通に向けて事業を推進する。
兵庫県 (こうべ 神戸市～ にしのみや 西宮市)	一般国道2号 おおさかわんがん 大阪湾岸道路西伸部 (ろっこう 六甲アイランド北～ きた こま 駒栄) 一般国道43号 めいしんわんがん 名神湾岸連絡線	4,300 300	・事業延長:17.2km ・生産性の高い物流ネットワークを構築するため、国道2号大阪湾岸道路西伸部(ろっこう 六甲アイランド北～ きた こま 駒栄)において橋梁上下部工事等、国道43号名神湾岸連絡線において調査設計を実施し、早期の開通に向けて事業を推進する。
熊本県 (おおづ まち 大津町～ くまもと 熊本市)	なかきゅうしゅう 中九州横断道路 一般国道57号 おおづ 大津道路 おおづくまもと 大津熊本道路 (おおづにし 大津西～ こうし 合志) おおづくまもと 大津熊本道路 (こうし 合志～ くまもと 熊本) くまもと 熊本環状連絡道路	 70 810 6,899 100	(別紙1のとおり)
島根県 (はまだ 浜田市～ ますだ 益田市)	さんいん 山陰自動車道 一般国道9号 みすみ 三隅・ ますだ 益田道路	12,878	(別紙2のとおり)

※配分額は事業費ベース

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(局所的な対策)			
北海道 (伊達市～壮瞥町)	一般国道453号 蟠溪道路	1,000	・ 事業延長:5.4km ・ 安心・安全で信頼性の高い道路ネットワークの確保を図るため、蟠溪道路において改良工事、橋梁上部工事、舗装工事等を実施し、令和7年度の開通に向けて事業を推進する。
茨城県 (潮来市～鹿嶋市)	一般国道51号 神宮橋架替	3,377	・ 事業延長:1.8km ・ 安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの確保を図るため、神宮橋架替において橋梁上下部工事等を実施し、早期の完成に向けて事業を推進する。
島根県 (浜田市)	一般国道9号 岡見地区歩道整備	250	・ 事業延長:1.1km ・ 道路利用者の安全・安心の確保を図るため、一般国道9号岡見地区において歩道整備を実施し、効果的な交通安全対策を推進する。
福島県 (会津若松市)	一般国道49号 一箕町地区電線共同溝	84	(別紙3のとおり)
	亀賀地区電線共同溝	125	

※配分額は事業費ベース

2. 補助事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(地域高規格道路、IC等アクセス道路)			
石川県 (羽咋市)	かなざわの と 金沢能登連絡道路 主要地方道 かなざわつるはま 金沢田鶴浜線 (柳田IC～上棚矢駄IC)	2,458	・ 事業延長: 9.6km ・ 物流の効率化、地域間交流・連携の促進を図るため、主要地方道金沢田鶴浜線（柳田IC～上棚矢駄IC）において改良工事、橋梁上下部工工事を実施し、早期開通に向けて事業を推進する。
栃木県 (宇都宮市)	主要地方道 うつのみやむかだ 宇都宮向田線 ひらいでいたど 平出板戸Ⅱ期工区	1,450	・ 事業延長: 1.0km ・ 高規格道路 常総・宇都宮東部連絡道路へのアクセス性向上と交通円滑化を図るため、主要地方道宇都宮向田線 平出板戸Ⅱ期工区において、橋梁上下部工事を実施し、早期開通に向けて事業を推進する。
(連続立体交差事業)			
愛知県 (豊田市)	なごや みかわ 名古屋鉄道三河線 わかばやし 若林駅付近	4,033	・ 事業延長: 2.2km ・ 都市内交通の円滑化及び分断された市街地の一体化による都市の活性化を図るため、名古屋鉄道三河線の若林駅付近について、令和7年度の鉄道高架化による踏切除却に向けて事業を推進する。
(道路メンテナンス事業)			
香川県 (善通寺市)	香川県 橋梁長寿命化修繕計画 (主要地方道 ぜんつうじ おおのはら ほんごうどおり 善通寺大野原線、本郷通跨線橋)	1,540	(別紙4のとおり)
(無電柱化推進計画事業)			
兵庫県 (姫路市)	兵庫県 無電柱化推進計画事業 (一般県道 姫路停車場線 ひめじ 姫路市神屋町～朝日町)	2,550	・ 事業延長: 0.4km ・ 災害時の避難や救急活動等に必要な道路空間を確保するため、第1次緊急輸送道路である当該路線について、令和7年度の完了を目指し無電柱化を推進。

※配分額は事業費ベース

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
		(百万円)	
(土砂災害対策道路事業)			
岐阜県 いびがわちょう (揖斐川町)	主要地方道 さんとうもとす 山東本巣線 とつくみ 外津汲	30	・ 事業延長: 1.5km ・ 道路の防災性の向上を図るため、主要地方道山東本巣線外津汲においてのり面対策工事を実施し、効果的な土砂災害対策を推進する。
(道路盛土のり面防災対策補助)			
山形県 おおくらむら (大蔵村)	一般国道458号 き とおだ 木遠田地区	83	・ 事業延長0.1km ・ 一般国道458号は、緊急輸送道路に指定されているため、盛土の大規模崩壊に伴う道路機能の著しい喪失を防ぎ路線の寸断を防止するために、盛土のり面防災対策を実施する。
(交通安全対策 (地区内連携))			
鹿児島県 まくらぎき (枕崎市)	たてがみ 立神地区	139	・ 整備地区: 1地区 ・ 道路利用者の安全・安心の確保を図るため、立神地区において「ゾーン30プラス」による速度規制と物理的デバイス等設置により、効果的な交通安全対策を実施する。
(都府県境道路整備)			
兵庫県、京都府 たんば ふくちやま (丹波市～福知山市)	一般国道429号 えのきとうげ 榎峠バイパス	2,735	・ 事業延長: 2.4km ・ 道路ネットワークの機能強化及び地域拠点間の連携強化を図り、災害時における代替路として緊急車両や一般車両の通行を確保するため、一般国道429号榎峠バイパスにおいて、トンネル工事を実施し、早期開通に向けて事業を推進する。
(踏切道改良計画事業)			
新潟県 さんじょう (三条市)	うしがしま 牛ヶ島踏切道	50	・ 事業延長: 0.12km ・ 歩行者と車両の安全安心で円滑な移動空間の確保のため、周辺の通学路への大型車の流入防止策としての牛ヶ島踏切道の拡幅事業について、早期開通に向け事業を推進する。
(交通安全対策 (通学路緊急対策) 事業)			
佐賀県 しろいしちょう (白石町)	しろいしちょう 白石町 通学路緊急対策推進	182	・ 事業延長: 0.09km ・ 通学路の安全な通行を早期に確保するため、通学路合同点検に基づき、町道廿治大井線において歩道設置工事等を実施し、効果的な交通安全対策を推進する。

※配分額は事業費ベース

参考資料 配分箇所 of 具体事例

持続的な経済成長の実現

効率的な物流ネットワークの早期整備・活用

- ・中九州横断道路 一般国道57号 大津～下硯川間

… 別紙1

国民の安全・安心の確保

地震、豪雨、豪雪等災害時における物流・人流の確保

- ・山陰自動車道 一般国道9号 三隅・益田道路

… 別紙2

- ・一般国道49号 一箕町地区電線共同溝、亀賀地区電線共同溝

… 別紙3

インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現

- ・香川県橋梁長寿命化修繕計画（主要地方道 善通寺大野原線 本郷通跨線橋）

… 別紙4

○生産性の高い物流ネットワークを構築するため、大津道路において調査設計、大津熊本道路(大津西～合志)において調査設計、大津熊本道路(合志～熊本)において改良工事、橋梁上下部工事等、熊本環状連絡道路において調査設計を実施し、早期の開通に向けて事業を推進。

《位置図》

国道57号
大津道路
大津熊本道路
(大津西～合志)
大津熊本道路
(合志～熊本)
熊本環状連絡道路



《諸元等》

令和7年度配分額(事業費): 78.8億円

大津道路: 0.7億円

大津熊本道路(大津西～合志): 8.1億円

大津熊本道路(合志～熊本): 69.0億円

熊本環状連絡道路: 1.0億円



資料: 菊池市、合志市、菊陽町、大津町提供

写真①

沿線への世界最大大手半導体メーカーの進出(R6.2.24開所)

投資額 約3兆3,750億円

新規雇用者数 約3,400人以上予定

※投資額: R6.2.24時点、新規雇用者数: R6.7.4時点

世界最大大手半導体メーカー

(第一工場・第二工場)

新設工場

大津熊本道路

大津西IC(仮称)

大津道路

大津熊本道路

大津熊本道路

大津熊本道路

大津熊本道路

大津熊本道路

大津熊本道路

大津熊本道路

大津熊本道路

大津熊本道路

大津熊本道路

大津熊本道路

大津熊本道路

大津熊本道路

大津熊本道路

大津熊本道路

大津熊本道路

大津熊本道路

大津熊本道路

大津熊本道路

大津熊本道路

大津熊本道路

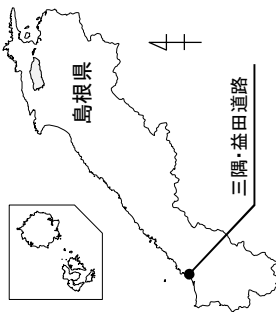
大津熊本道路

大津熊本道路

大津熊本道路

○災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、三隅・益田道路において改良工事、橋梁上部工事、舗装工事、道路附属物設置工事等を実施し、令和7年度の開通に向けて事業を推進。

《位置図》



《諸元等》

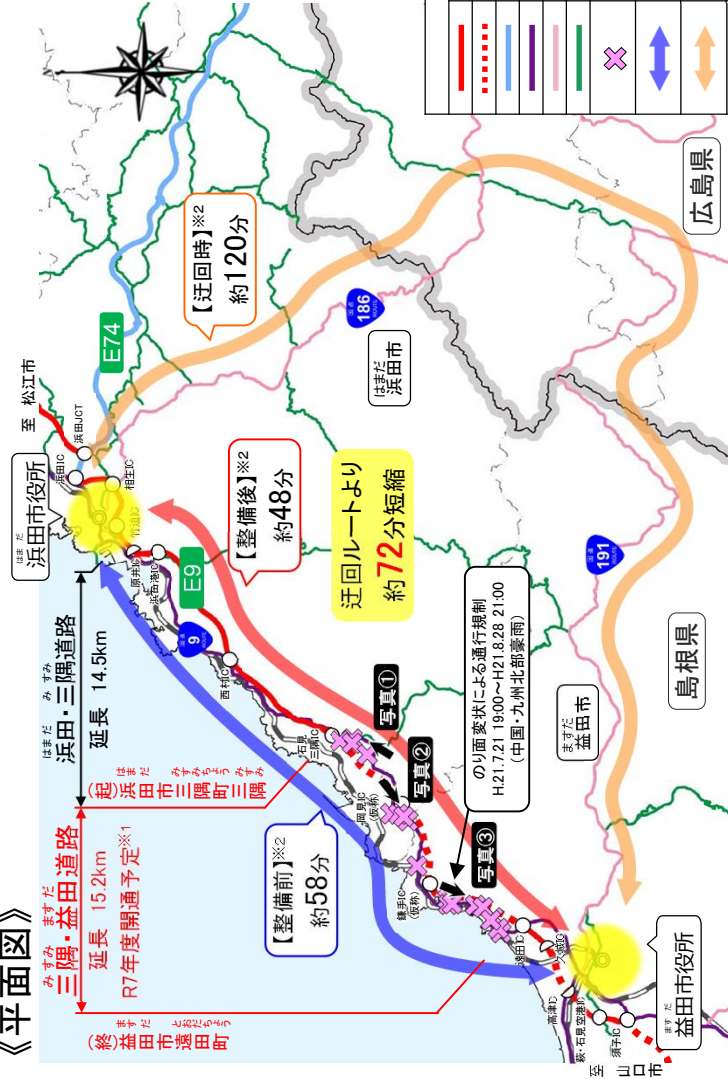
令和7年度配分額(事業費): 128.8億円

《効果》

○並行現道である国道9号は、災害および交通事故を起因とした全面通行止めが過去15年間で年間平均1.0回発生しており、平成21年7月中国・九州北部豪雨では39日間の通行規制を実施。

○三隅・益田道路を整備することで、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行が確保され、道路の安全性・信頼性が向上。

《平面図》



※1 大規模橋梁工事等が順調に進捗した場合
※2 所要時間: R3全国道路・街路交通情報提供の混雑時旅行速度より算出
三隅・益田道路の旅行速度は、70km/hで計算

《災害時の状況》



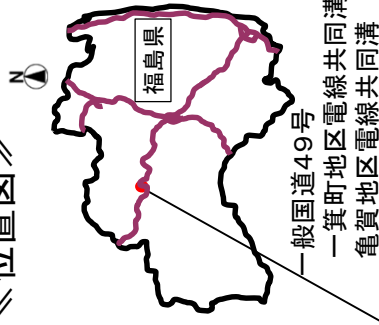
＜凡 例＞	
	山陰自動車道(開通区間)
	山陰自動車道(事業中区間)
	高速自動車道
	一般国道(直轄)
	一般国道(補助)
	主要地方道
	全面通行止め発生箇所 (過去15年間: H21~R5)
	整備前 (浜田・三隅道路+国道9号利用)
	迂回時 (国道186号+国道191号利用)
	整備後 (浜田・三隅道路+三隅・益田道路利用)



通行規制の影響で
最大800mの渋滞が発生

○道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保等を図るため、一箕町地区電線共同溝、亀賀地区電線共同溝事業において本体工事を実施し無電柱化を推進。

《圖位》



《諸元等》

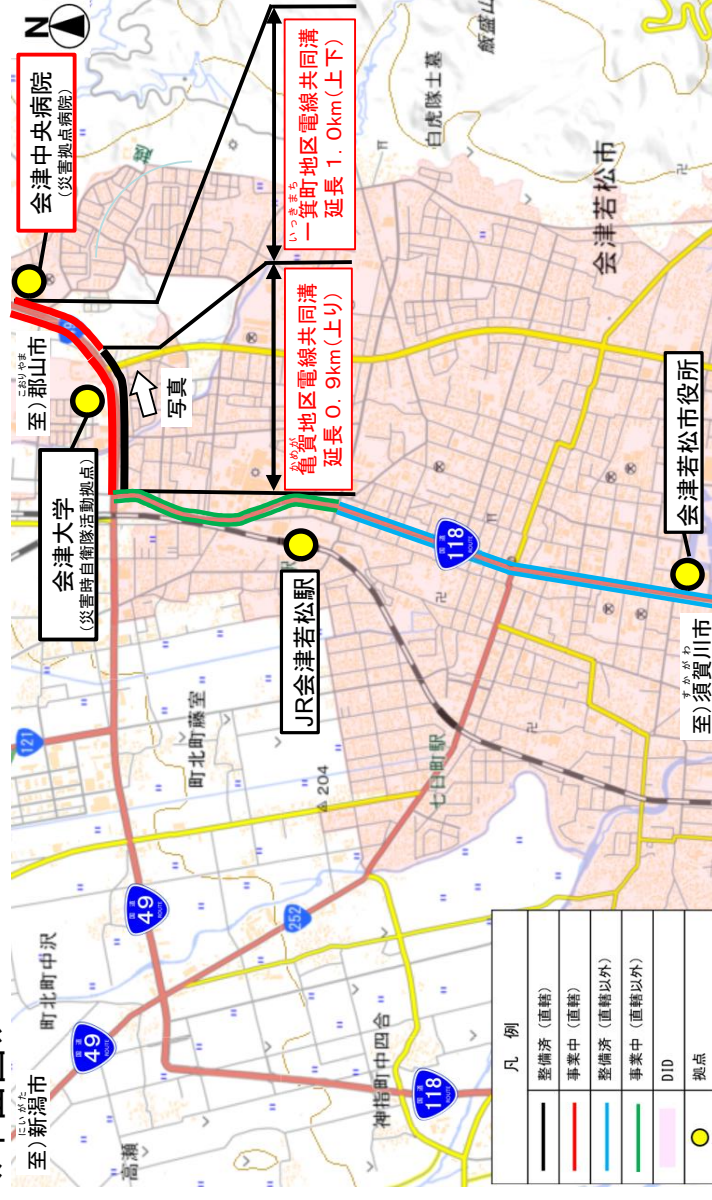
【一箕町地区電線共同溝】

令和7年度配分額(事業費) : 0.8億円

【龜賀地區電線共同溝】

令和7年度配分額(事業費) : 1.3億円

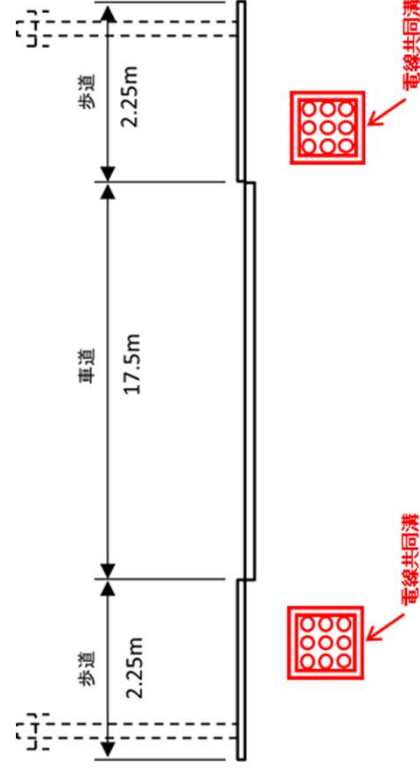
《圖學》



《現地状況写真》



《〈新標準〉》



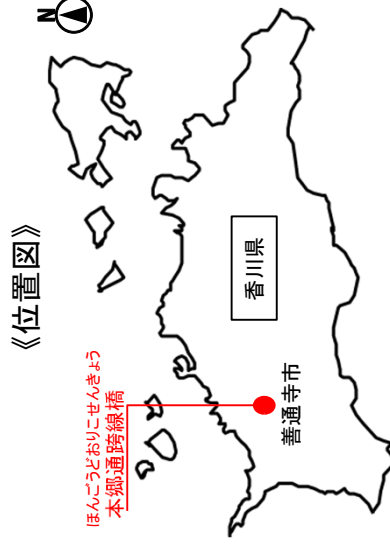
- 主要地方道善通寺大野原線本郷通跨線橋は善通寺市内の各防災拠点をつ結ぶ第二次緊急輸送路上でJR土讃線を跨ぐ橋梁であり、1970年（橋齢54年）の架橋から老朽化が進み、早期に措置を講ずべき状態（判定区分Ⅲ）となっている。
- 本郷通跨線橋は、主桁や床版などの劣化が著しく進行していることから、新技術を活用したひび割れ補修等の修繕工事を推進することで、緊急輸送道路の機能強化や地域防災上の安全、安心の確保を図るとともに、予防保全型メンテナンスへの早期転換を図る。

《代表箇所》

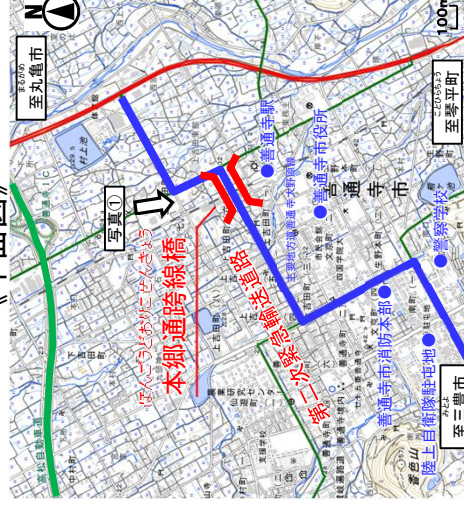
- 事業箇所： 本郷通跨線橋（橋長：168m）
- 架設年次： 1970年
- 判定区分： Ⅲ（早期措置段階）
- 路線名： 主要地方道善通寺大野原線
- 所在地： 香川県善通寺市

《長寿命化修繕計画》

- 計画の名称： 香川県橋梁長寿命化修繕計画
- 事業主体： 香川県
- 令和7年度配分額（事業費）： 15.4億円



《平面図》

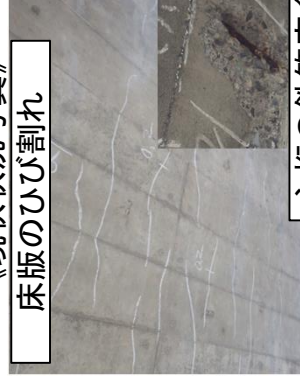


《事業箇所》



全景（写真）

《現状状況写真》



主桁の鉄筋腐食

線路上空の床版の劣化が著しくコンクリート片落下による第三者被害が懸念されるため
早急な対策が必要

《対策イメージ》

7工程

- ① プライマー
- ② 不陸修正
- ③ 接着剤
- ④ 補強シート
- ⑤ 接着剤
- ⑥ 中塗り
- ⑦ 上塗り

△ 多くの作業工程
△ 多くの作業工程による人件費

従来技術（剥落防止工）

《新技術（省工率剥落防止工法）》

2工程

- ① プライマー
- ② 補強層

○ 作業工程が短縮
○ 工程短縮に伴う、人件費の削減によるコスト縮減
⇒ 従来技術に比べ4日間（5日間→1日間）の工期短縮
0.5百万円（2.5百万→2.0百万）コスト縮減

新技術（省工率剥落防止工法）

特殊な浸透性樹脂を用いることで補強用のシートが不要となり、短期間での施工が可能